

平成 16 年 11 月 25 日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：埼玉りそな銀行の平成 16 年度中間決算について

日 時：平成 16 年 11 月 25 日（木）16 時 00 分～16 時 40 分

場 所：埼玉県政記者クラブ

発 表 者：利根社長（埼玉りそな銀行）、野口企画部長（りそなホールディングス）

【質疑応答】

Q．平成 16 年下期以降の施策にある「CRMの試行」についてだが、投資額はどの程度か？

A．りそな銀行と合算で 20～30 億円程度を考えています。既にデータベースは構築しており、そのデータベースを本格的に活用するシステムを構築しているところです。県内のお客さまのニーズにお応えしていくためには、データに基づいた、様々な提案が必要になってくると考えています。

Q．破綻懸念先債権は平成 16 年 3 月期からどの程度減少しているのか？

A．9 月末の残高は 576 億円であり、31 億円の減少です。

Q．証券仲介業について、資産運用等の専門店舗はつくるのか？

A．現段階では、10～20 ヶ店程度の中核店に、順次専門の相談員を配置していく事を考えています。その状況を見たとえで、全店拡大していくかどうか検討していきます。

Q．証券仲介業について、初年度の取扱見込は？

A．お客さまのニーズもあり、数値的な目標は設定しておりません。

Q．株式投資信託の販売実績が順調であるが、他の地銀と比較してどうなのか？

A．上位地銀との比較では、若干出遅れていた部分もありましたが、証券会社のOB等を活用し、社員やスタッフ等の教育・訓練を行ってきた結果、体制も整い、成果も現れてきており、現在はほぼ同水準と考えています。

Q．平成 17 年 3 月末に自己資本比率を 8%まで引き上げるためには、どの程度の資本増強が必要なのか？また、今後 3 ヶ年の計画の中で貸出が増加していくが、自己資本比率維持のためにどの程度の資本増強が必要なのか？

A．公的資金の返済を考えると、ある一定部分はりそなホールディングスに配当することになります。現時点で決定したものはないが、グループの配当政策、資本政策の中でりそなホールディングスとともに検討してまいります。

Q．理論値としてはどの程度必要なのか？

A . 配当がまだ決まっています。配当と資本政策等の組み合わせで 8%を維持するという  
ことであり、決定したものではありません。

Q . 内部留保の考え方について、利益を全て吸い上げるのか？それとも残すのか？地元で  
増資を引き受けたいという声もあるが、吸い上げた場合どのように資本増強するのか？

A . (野口企画部長) グループとして多額の公的資金を受けており、傘下銀行の配当を通じ  
てりそなホールディングスの剰余金を公的資金返済のために確保していくということは、  
グループとして極めて重要なプロセスだと認識しています。今中間決算をご覧いただい  
ても判るように、各銀行の運営が安定感を増すなかで、各銀行のリスク耐力や自己資本運営  
の状況等を踏まえながら配当政策についても検討していきたいと考えております。

Q . 所謂、健全地銀の自己資本比率は 10%以上であるが、8%で健全性は保てるのか？

A . (野口企画部長) りそなホールディングスとしては、大手行として 8%程度の自己資本比  
率を健全性のメルクマールにしています。

A . (利根社長) 健全性は、自己資本比率だけでなく、不良債権比率等もあわせて考えてい  
く必要があります。資本政策の中で何が適切なのかを検討していきます。

Q . 営業時間の延長(5時まで営業)の成果は？

A . お客さまからは評価をいただいております。お客さまも順次増加しています。今後、より  
相談にご来店いただけるよう努力していかねばならないと考えています。

Q . 西武鉄道株はどの程度持っているのか？決算への影響は？

A . 簿価で 10 億円強です。コクドグループ全体の再建計画を見守りたいと思いますが、決  
算上、大きな影響があるとは考えておりません。

Q . 西武鉄道の店頭上場の意向に対し、どのように考えるか？

A . 当社は、投資家としてではなく、取引金融機関として株式を保有しているわけですが、  
評価がつく上場株はやはりベターであり、きちんとした再建計画のもとで、再上場してい  
ただくのは望ましいことだと考えています。鉄道は公共性の高い事業でもあり、再建計画  
を見ながら地元金融機関として支援していきたいと考えています。

以 上